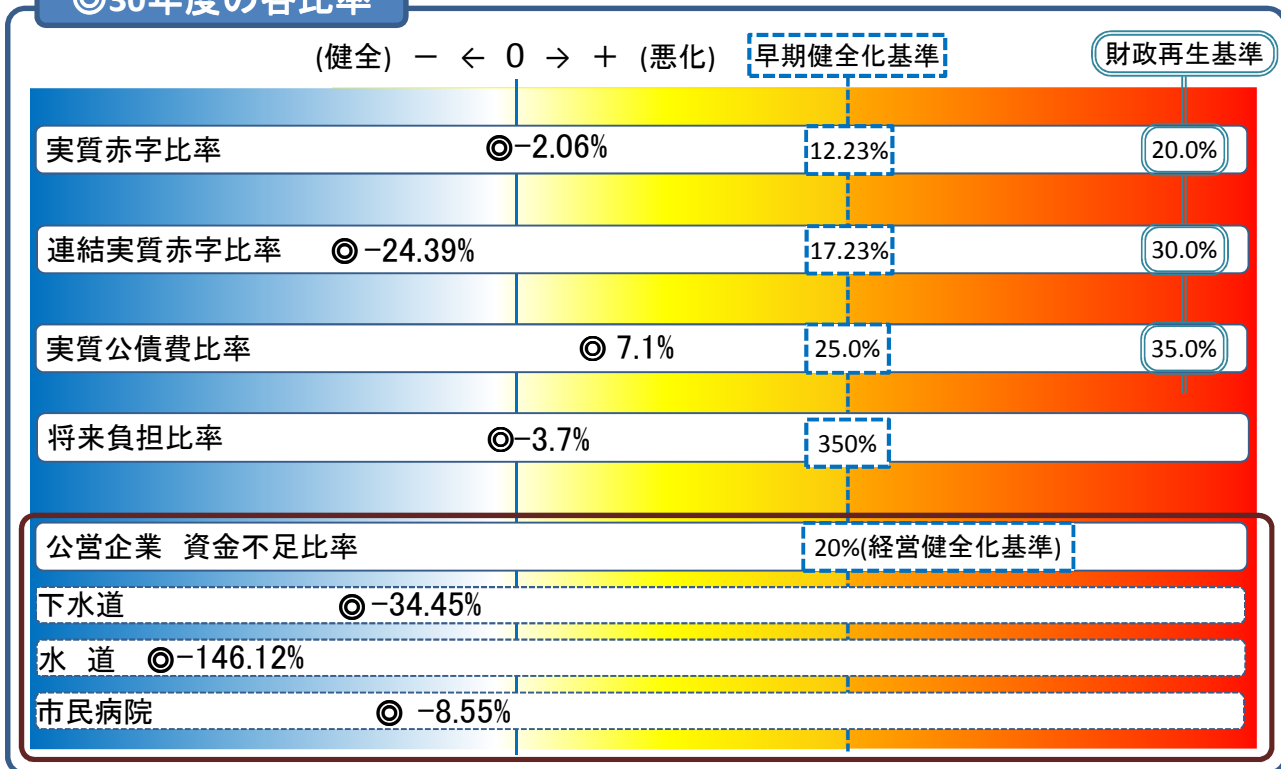


## V 平成30年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

### ◎30年度の各比率



### ※「早期健全化基準」と「財政再生基準」

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

### 三田市の比率の状況

#### ①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

#### ②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の一般的な収入に占める、30年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と30年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えることにより、健全な状態を保っています。

# 財政健全化判断比率等の詳細

## ○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

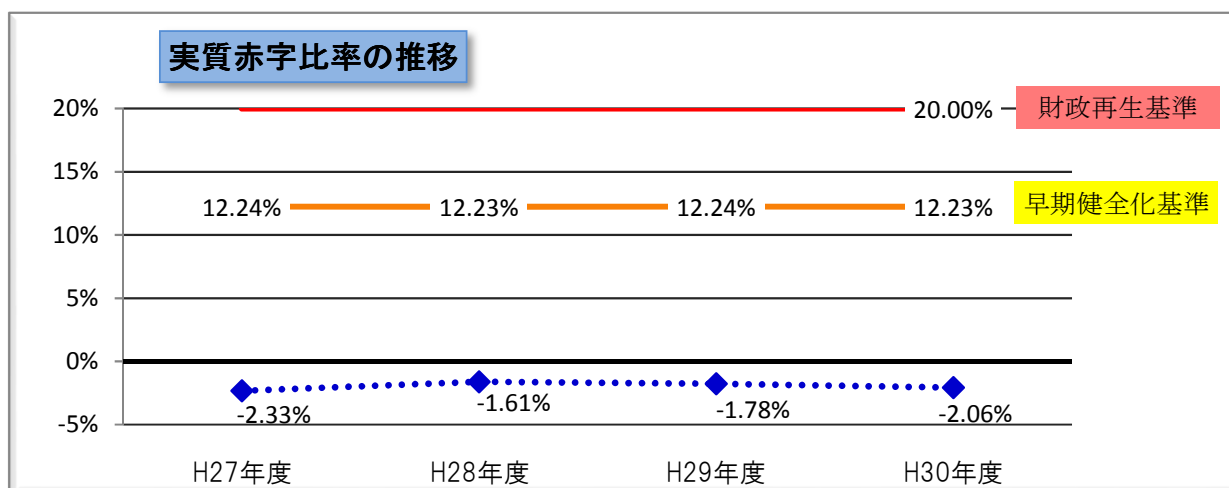
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
一般会計	371,266	408,981	476,379	67,398
公営墓地会計	0	0	0	0
計	371,266	408,981	476,379	67,398
実質赤字額 (△は黒字)	△ 371,266	△ 408,981	△ 476,379	△ 67,398
標準財政規模	22,939,384	22,863,511	23,019,951	156,440
実質赤字比率	△ 1.61 %	△ 1.78 %	△ 2.06 %	△ 0.28 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

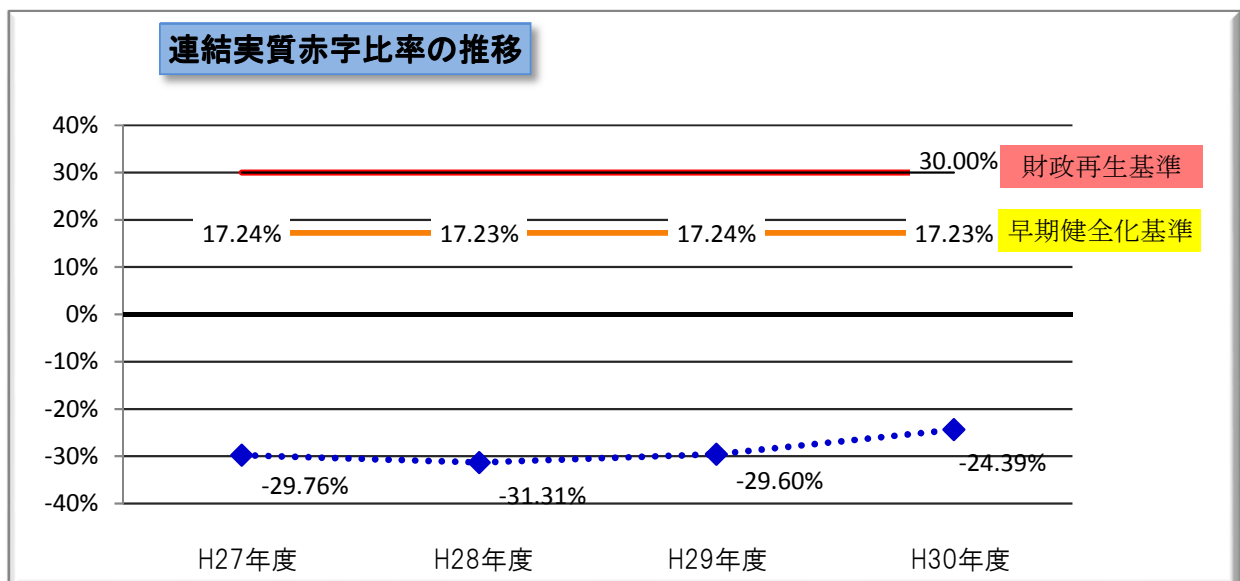
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		371,266	408,981	476,379	67,398
特別会計	国民健康保険事業会計	199,891	216,732	179,854	△ 36,878
	農業共済事業会計	81,398	79,317	78,124	△ 1,193
	駐車場事業会計	0	0	5,619	5,619
	介護保険事業会計	146,752	166,554	205,925	39,371
	後期高齢者医療事業会計	33,768	33,668	36,381	2,713
	計	461,809	496,271	505,903	9,632
	公営企業	下水道事業会計	311,453	411,908	429,753
水道事業会計	4,901,568	4,652,869	3,527,344	△ 1,125,525	
市民病院事業会計	1,138,142	798,896	676,560	△ 122,336	
計	6,351,163	5,863,673	4,633,657	△ 1,230,016	
連結した収支の合計		7,184,238	6,768,925	5,615,939	△ 1,152,986
実質赤字額 (△は黒字)		△ 7,184,238	△ 6,768,925	△ 5,615,939	1,152,986
標準財政規模		22,939,384	22,863,511	23,019,951	156,440
連結実質赤字比率		△ 31.31 %	△ 29.60 %	△ 24.39 %	5.21ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。



### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

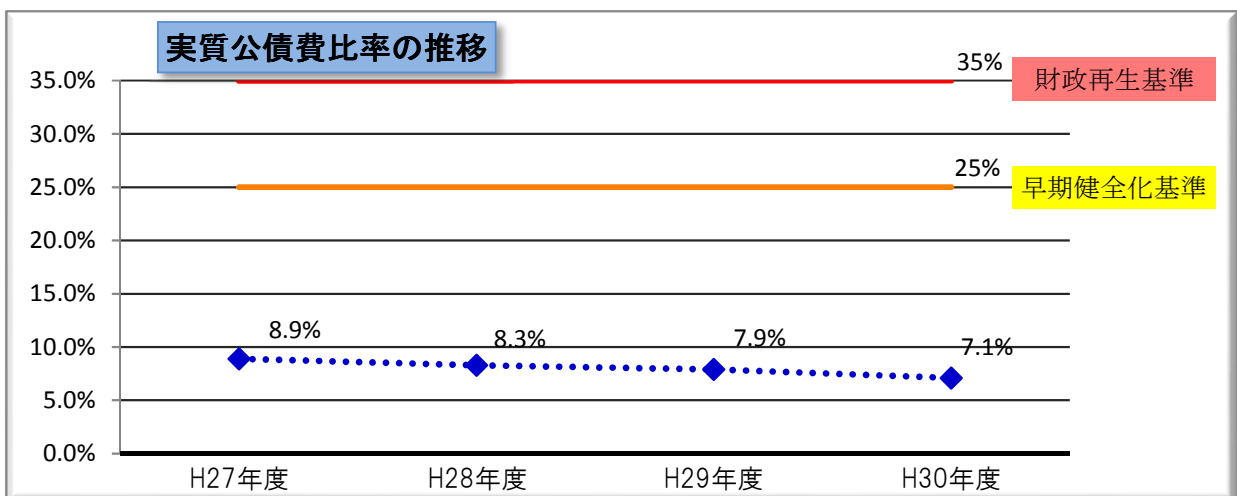
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{ ①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{ ②} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{ ③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{ ④} \right)}{\text{標準財政規模 ⑤} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array} \text{ ④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		28年度	29年度 a	30年度 b	増減 b-a
一般会計等	地方債元利償還金 ①	4,061,521	3,980,443	3,869,458	△ 110,985
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,964,660	1,760,179	1,693,465	△ 66,714
	立替施行償還金等	856,661	859,095	786,509	△ 72,586
	満期一括償還積み立て相当				0
	その他(一借利子等)	1,964	1,948	2,380	432
	計 ②	2,823,285	2,621,222	2,482,354	△ 138,868
	債務償還元利金 計 (①+②)	6,884,806	6,601,665	6,351,812	△ 249,853
特定財源	住宅使用料	53,975	74,066	71,733	△ 2,333
	公債費充当都市計画税	1,018,364	1,024,460	1,010,921	△ 13,539
	住宅資金貸付金償還金	5,505	3,520	2,790	△ 730
	計 ③	1,077,844	1,102,046	1,085,444	△ 16,602
	交付税財政需要額算入公債費 ④	4,335,887	4,154,062	4,053,924	△ 100,138
	標準財政規模 ⑤	22,939,384	22,863,511	23,019,951	156,440
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,471,075	1,345,557	1,212,444	△ 133,113
	分母 (⑤-④)	18,603,497	18,709,449	18,966,027	256,578
	単年度	7.9 %	7.1 %	6.3 %	△ 0.8 ポイント
	3カ年平均	8.3 %	7.9 %	7.1 %	△ 0.8 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、7.1%で0.8ポイント改善 (単年度比 0.8ポイント改善)



#### 4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

【算定式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 ①} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額 ②} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額 ③} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額 ④} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

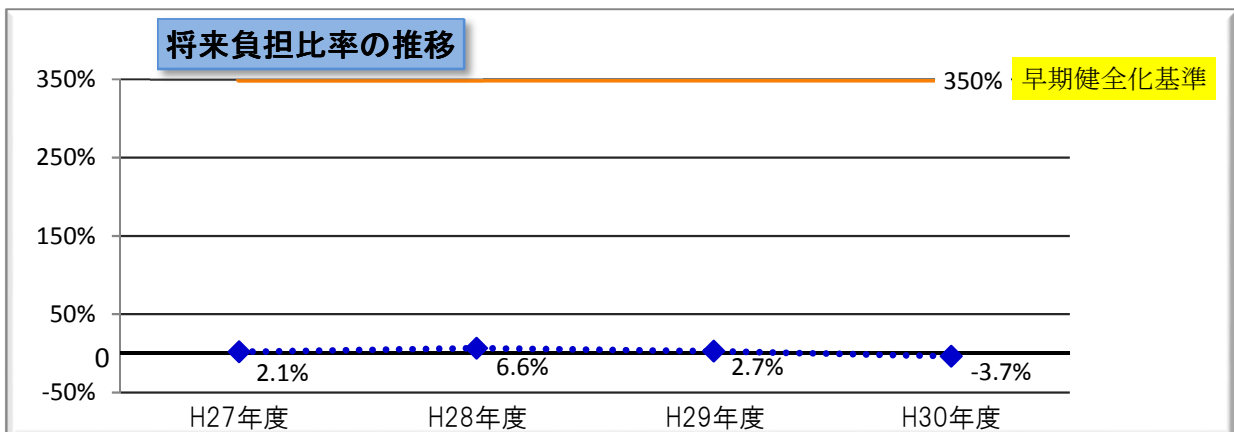
		28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	37,472,638	36,294,565	35,242,409	△ 1,052,156
	年度末立替施行未償還金(元金)	3,563,018	2,857,132	2,190,904	△ 666,228
	企業債・一部事務組合債償還負担分	13,166,311	11,752,270	10,383,487	△ 1,368,783
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	2,467	2,856	1,419	△ 1,437
	計 ①	54,204,434	50,906,823	47,818,219	△ 3,088,604
充当基金	財政調整基金	3,175,420	2,805,983	2,806,131	148
	減債基金	605,128	792,142	996,655	204,513
	その他特定目的基金、特会基金	4,313,063	4,104,949	4,126,407	21,458
	計 ②	8,093,611	7,703,074	7,929,193	226,119
充当特財	公債費充当都市計画税	7,115,252	6,621,978	6,164,931	△ 457,047
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	557,294	538,615	521,347	△ 17,268
	計 ③	7,672,546	7,160,593	6,686,278	△ 474,315
	地方債等残高に占める交付税算入額 ④	37,203,257	35,520,065	33,910,919	△ 1,609,146
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	1,235,020	523,091	△ 708,171	△ 1,231,262
	分母(実質公債費比率と同様)	18,603,497	18,709,449	18,966,027	256,578
	将来負担比率	6.6%	2.7%	△ 3.7%	△ 6.4ポイント

※将来負担比率がマイナスとなった要因

将来負担比率は-3.7%で、6.4ポイント改善しました。

これは、30年度は地方債等残高の減により交付税算入額が約16億円減となった一方で、地方債等将来債務が約31億円減少・減債基金等の充当基金が約2億円増加したことによるものです。

30年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり478億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が485億円あります。



## 5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

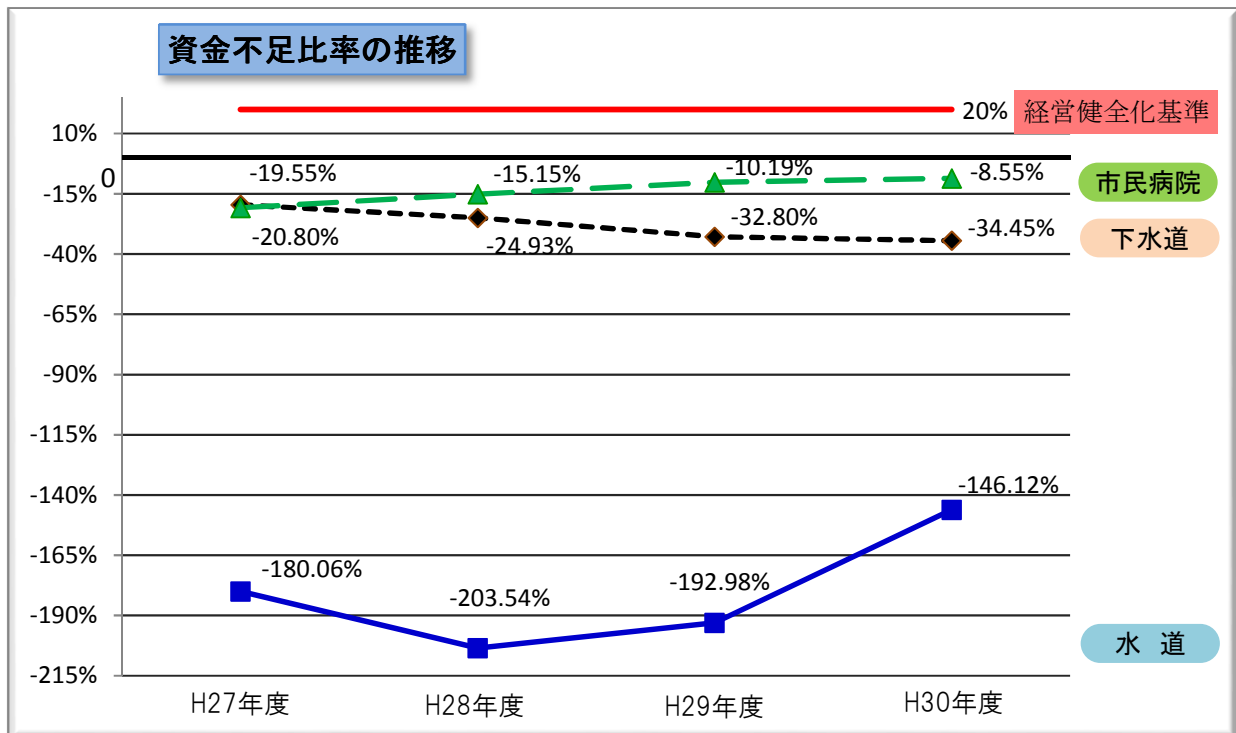
		28年度	29年度 a	30年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 311,453	△ 411,908	△ 429,753	△ 17,845
	事業規模 ②	1,249,096	1,255,535	1,247,417	△ 8,118
	資金不足比率 ①/②	△ 24.93 %	△ 32.80 %	△ 34.45 %	△ 1.65ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 4,901,568	△ 4,652,869	△ 3,527,344	1,125,525
	事業規模 ②	2,408,100	2,410,974	2,413,924	2,950
	資金不足比率 ①/②	△ 203.54 %	△ 192.98 %	△ 146.12 %	46.86ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 1,138,142	△ 798,896	△ 676,560	122,336
	事業規模 ②	7,509,475	7,832,390	7,906,502	74,112
	資金不足比率 ①/②	△ 15.15 %	△ 10.19 %	△ 8.55 %	1.64ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、流動負債が増加したことにより、資金収支額が減少しました。



## 6 平成30年度健全化等判断比率についての考察

### ①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が**12.23%(約28億円の赤字)**に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

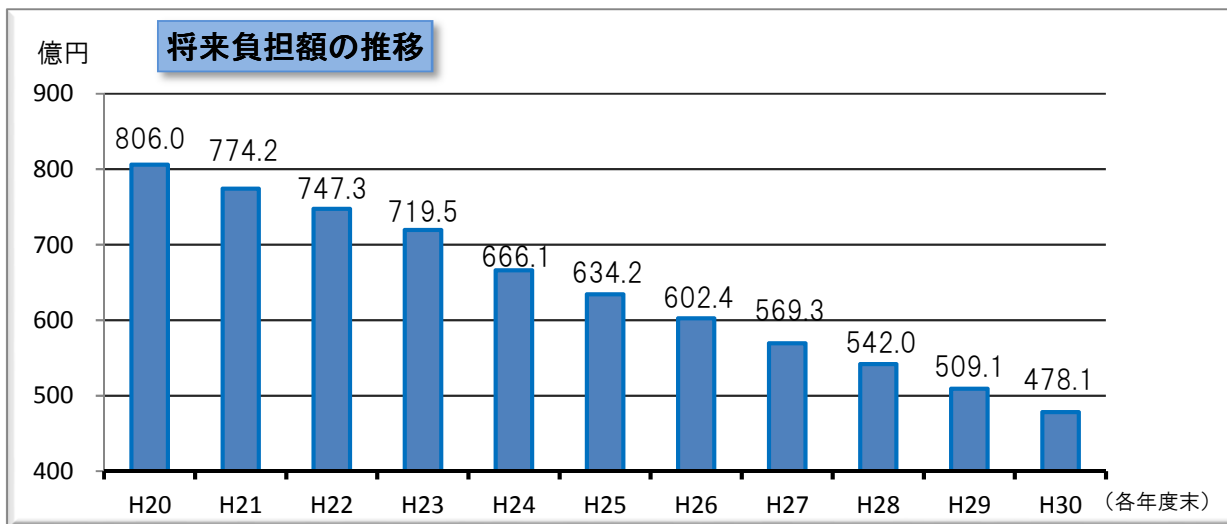
30年度の一般会計においては、予算計上はしていたものの財政調整基金等のとりくずしを行いませんでしたが、約4億8千万円の黒字を確保しています。

29年度から取り組んでいる行財政構造改革の成果もあり、各指標は改善をしていますが、今後見込まれる各公共施設の改修等に伴う地方債残高の増加に備え、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていきます。

### ②実質公債費比率と将来負担比率

平成20年度末の将来債務額は、全体で806億円でしたが、30年度末では478億円と10年間で328億円(約41%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は大きく改善しています。「将来負担比率」は、基金残高の増等により、将来債務の減少額が債務控除額の減少額を上回ったことから、マイナスになり、前年度より更に低い比率となっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額